

No.	事業の名称	実施内容	実績	総事業費(千円単位)	実施の効果	担当課
1	奈良県の休業要請に応じた橿原市独自協力金、及び新型コロナウイルス感染症の影響による関連融資を受けた事業者に対する給付金	①奈良県の休業要請に応じた市内事業者に対し、中小企業10万円、個人事業主5万円を交付する。 ②新型コロナ関連融資を受けた中小企業・小規模事業者に対し、1市内事業者あたり10万円の支援金を交付する。	①感染症拡大防止協力金 (中小企業) 10万円×128件 (個人) 5万円×350件 へ支給 ②融資事業者支援金 1,021件(100,700千円)へ支給	133,755	①県からの休業協力金に上乗せ支給することにより、休業要請の協力事業者の増加が見込まれ、経営の安定にもつながった。 ②融資を受けざるを得ない事業者へ支援することにより、事業継続の一助となった。	地域振興課
2	休日夜間応急診療所管理運営事業(PCR検査)	新型コロナウイルス感染症の検査体制を整備して感染者を早期に発見し、感染拡大を予防する為、休日夜間応急診療所の分院として、新型コロナウイルス感染症外来を開設し診療を実施する。	「橿原地区新型コロナウイルス感染症外来」 ・開設日：令和2年5月11日 ・活動曜日：月・水・金 ・活動時間：午後2時～午後4時 ・診療内容：ドライブスルー方式による診療及びPCR検査 ・受診者数：3月末まで延べ424人	23,344	開設当初、新型コロナウイルス感染症の検査体制が十分に整備されていなかった為、市民の皆様の感染症に対する不安が増大していたが、橿原地区医師会の協力の基、PCR検査がスムーズに実施可能な外来を立ち上げることができ、住民の安心・安全な医療体制を確保した。	健康増進課
3	空間除菌装置設置事業	公共施設の感染予防対策として、次亜塩素酸水生成器及び超音波噴霧器を購入し、次亜塩素酸水による除菌により、感染及び感染拡大予防を行う。	次亜塩素酸水生成器6台、超音波噴霧器63台購入し市内4施設に設置	5,600	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品が充足できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	資産経営課
4	防災活動支援及び必需物品供給事業	災害時の指定避難所45か所における感染拡大防止対策のための間仕切り、マスク、消毒液及び、市内における感染拡大防止対策のためのマスク、消毒液を購入するとともに、購入物品の効率的な管理を行うため、備蓄倉庫に管理棚の設置を行う。	ワンタッチ式間仕切り×900張、ハンドソープ×225本、非接触体温計(ハンディ型)×100本、非接触体温計(設置型)×4台、マスク×12万枚、消毒液×240L、備蓄倉庫内スチール棚×1式	23,716	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品が充足できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	危機管理課
5	地域振興券発行事業	飲食店や小売店などを支援するとともに、幼稚園や保育園、小・中学校の臨時休業により、家計が逼迫している子育て世帯を支援するため、15歳以下の子ども1人あたり1冊2,500円の地域振興券を配布する。	子育て地域振興券 9,195世帯、15,070人へ配布 500円券×70,485枚＝ 35,242,500円利用	40,495	1,000円の支払いごとに500円分が使用できる地域振興券であるため、利用額の2倍以上の消費があったことになり、市内での消費拡大と子育て世帯への支援につながった。	地域振興課
6	学習用PC購入	奈良県域GIGAスクール構想の実現のためのPC端末の購入及び端末設定をする。	PC端末3,589台(児童生徒用・指導者用)の購入及び端末設定	179,393	全児童及び生徒分のPC端末を整備したことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休校となった際、このPC端末を利用したオンライン学習が可能となった。	教育総務課
7	電子決裁システム導入及び運用推進事業	文書の持ち回りによる接触感染を防止するため、電子決裁システム及び文書電子化用スキャナの導入並びに文書管理システムの改修等を行う。	モニター759台、文書電子化用スキャナ3台等	32,196	文書に加えそれらを運ぶ職員の移動も少なくなり、感染拡大防止の効果が見込まれる。	総務課
8	コミュニケーションツール導入事業	職員同士または職員と住民・事業者等関係者の非接触化を図るため、コミュニケーションツールを導入する。	・ビジネスチャットツール及び申請フォーム等作成ツールの調達 LoGoチャット(1,500ユーザ)、LoGoフォーム一式 ・Web会議システムの導入 WEBEX一式(2ライセンス) ・Web会議システム用機器の調達 スピーカマイク(中規模用)1セット スピーカマイク(小規模用)9台 Webカメラ15台 ヘッドセット15台	37,457	・LoGoチャット及びLoGoフォームを導入することにより、職員同士または事業者等関係者とのコミュニケーションにチャットを使うことで、非接触でありながら密に連携することができた。また機能を利用して住民へのアンケートを実施することで、簡易に意見を収集することができるようになったため、行政事務の効率が向上した。 ・Web会議のシステム及び機器を導入することで、職員同士または事業者等関係者との間でオンラインでの会議が可能となり、非接触でありながら、集合した時と同等の効果を得ることができた。	情報システム課
9	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	感染予防対策資材(マスク・消毒液・非接触赤外線温度計等)を一括調達し、庁内各部署に配布し感染及び感染拡大予防を行う。	マスク38,640枚、消毒液2,980ℓ、非接触赤外線温度計32個等を購入し庁内各部署へ配布	10,206	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品が充足できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	資産経営課
10	防災活動支援事業	災害時の指定避難所45か所における感染拡大防止対策として、段ボールベッド、簡易トイレ、防災マット、折りたたみ式簡易ベッド、扇風機及び拠点避難所用としてエアテントを購入し備蓄するとともに、扇風機については、各避難所に配置した。	段ボールベッド×180個、簡易トイレ一式×90個、防災マット×3,600枚、折りたたみ式簡易ベッド×150台、扇風機(大)×20台・(小)36台、エアテント×2基	9,578	各施設に不足していた感染対策消耗品・備品が充足できたことで、感染拡大の防止の効果が見込まれる。	危機管理課
11	宿泊客誘致商品造成事業委託	感染拡大による宿泊客数の落ち込みを回復させるため、ツアー数の少ない首都圏・東海圏からのツアー旅行商品造成業務を委託する。	・東京駅・名古屋駅発着1泊2日バスツアー 17名 ・フリープランツアー(期間：令和2年11月21日～令和3年3月31日)118名	7,460	ツアー数の少ない首都圏・東海圏からのツアー旅行商品を造成することで、感染拡大で落ち込んだ宿泊客数の回復に寄与した。	観光政策課
12	宿泊客誘致促進事業	宿泊予約サイトじゃらん内に市内観光施設や宿泊施設を紹介する広告ページを作成し、同時に、同サイトにてGOTOトラベルクーポンに乗せられる宿泊クーポンを配布する業務を委託する。	<じゃらん広告掲載> WEB2画面、週刊じゃらんアプリ12ページ <宿泊クーポン利用実績> 利用枚数1,687枚、宿泊使用金額35,813,266円	10,089	有名宿泊予約サイトを活用することで、非常に多くの方に本市の魅力を伝えることができた。また同時に行った宿泊助成によって感染拡大で落ち込んだ宿泊客数の回復に寄与した。	観光政策課
13	宿泊客周遊促進事業	感染拡大で減少している観光客を呼び戻し地域を活性化するため、中南和地域の主な観光施設の入場料等を助成する施設クーポン及び市内の飲食業者等で利用できる店舗クーポンを市内宿泊者に対し発行した。	<実施期間> 令和2年10月1日～令和3年2月28日 <利用件数> 4295件 <利用金額> 施設クーポン 620,390円 店舗クーポン6,423,000円	12,332	感染拡大で影響を受けている宿泊業者のみならず、市内の飲食業者等広く観光関連産業の支援に寄与した。	観光政策課
14	着地型旅行商品造成事業	感染拡大で影響を受けている宿泊業者を支援することを目的に宿泊施設発着の観光名所ツアー等を企画実施した宿泊事業者に対し補助を行う。	補助件数1件 72,500円	73	感染拡大で影響を受けている宿泊業者の支援に寄与した。	観光政策課
15	地域振興券発行事業 第2弾	市内飲食店や小売店等の支援と、地域における消費を喚起、下支えするため、全市民に1冊2,500円の地域振興券を配布する。	ニコニコ地域振興券 54,004世帯、121,348人へ配布 500円券×574,394枚＝ 287,197,000円利用	323,220	1,000円の支払いごとに500円分が使用できる地域振興券であるため、利用額の2倍以上の消費があったことになり、市内での消費拡大と全市民の支援につながった。	地域振興課
16	新型コロナウイルス感染症経営相談事業	専門家による新型コロナウイルス感染症に関する経済支援情報の説明会や、申請書類作成支援等を行う経営相談事業。	説明会6回 専門家相談180件実施	4,975	専門家による説明会や個別相談、補助金申請の支援などにより事業継続の一助となった。	地域振興課

No.	事業の名称	実施内容	実績	総事業費(千円単位)	実施の効果	担当課
17	榎原市新型コロナ対策家賃支援給付金	国による家賃支援給付金(家賃・地代の2/3)の残り分(家賃・地代の1/3)を6か月上乗せ支給する。(最大30万円)	家賃支援給付金 484事業者(101,808千円)へ支給	118,138	固定費の大きな割合を占める家賃を支援することによって、事業継続の一助になった。	地域振興課
18	市スポーツ施設管理維持体制持続化事業	市スポーツ施設における徹底した感染症予防対策及び円滑な管理運営を行うにあたり、市体育施設指定管理者に追加的に発生する経費を負担する。 ①感染症予防対策用消耗品購入費用 ②施設利用制限等案内送付に係る費用	①手指消毒剤、次亜塩素酸水、非接触型体温計、マスク、除菌シート、ラミネートファイル等を購入 ②封筒、ラベルシール、郵送料	1,359	感染症予防対策用消耗品の充足及び施設利用制限等案内送付により市スポーツ施設における徹底した感染症予防対策及び円滑な管理運営が行われた。	スポーツ推進課
19	生活保護費明細書郵送事業	民生委員の協力により配布していた生活保護に関する通知を、被保護者宛に直接郵送する。	封筒 5.65円×12,170枚 郵便料金 84円×12,170通	1,092	訪問を控えることにより接触による感染拡大の防止が見込まれる。	生活福祉課
20	乳幼児保健事業費	①感染拡大の影響により実施できなかった集団歯科健診再開のために、歯科医師の人数を増やす。 ②安全に歯科健診を実施するために、歯科健診で使用する物品をディスポに変更し、感染予防に必要な消毒物品を設置する。さらに、密を避けるために会場を2フロアにしたため、追加に必要な事務物品を購入し設置する。 ③集団健診の中止案内や集団歯科健診の案内等のために、ハガキを個別送付する。また、保健センター滞在時間を短くするために、当日記入用アンケートを事前送付する。 ④本来前年度に集団健診や個別健診を受診するはずだが、感染拡大の影響で受診のタイミングを逃した方の対象を拡大し、期限が過ぎても個別健診を受診できるようにする。	①歯科医師25,000円×8回×1人=200,000円 ②歯科物品213,610円、感染予防物品24,643円、事務物品50,537円 ③ハガキ63円×1,046通=65,898円、アンケート送付73円×1,161通=54,753円 ④個別健診委託料5,709円×160人=913,440円	2,844	・集団健診の中止や集団歯科健診実施の案内を電話やハガキで行うことで、未受診者の受診動機につながり、健診場面の現認数が増加し、感染症対策を強化することで、市民が安心して健診を受診することができた。 ・対象年齢の拡大をしたことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で受診機会を逃し受診できなかった乳幼児も受診することができた。 ・歯科物品をディスポにすることで、感染に不安をもつ歯科医師や歯科衛生士が安心して健診を実施できるようになり、さらに受診児の保護者も安心して健診を受けられることにつながった。	健康増進課
21	新生児特別定額給付金支給事業	新型コロナウイルス対策として国が10万円を支給する特別定額給付金の基準日が4月27日であるため、榎原市独自の子育て支援施策として、4月28日以降に出生した新生児がいる世帯へ10万円を支給する。	対象者774名	78,948	コロナ禍の中で感染リスク対策をしながらの子育て家庭に対し、経済的な支援を行うことで、生活の安定に寄与することができた。	子育て支援課
22	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、学習環境を整備するための保健衛生用品等を購入する。	各学校で使用するための消毒液、ハンドソープ等の保健衛生用品等を購入した。	3,084	感染症対策用品を整備したことにより、学校における感染拡大の防止に寄与し、再度の臨時休業をすることなく学校活動を実施することができた。	教育総務課
23	学校臨時休業対策費補助金	令和2年3月分として発注済みであった給食食材費等を支払い、滞りなく給食を再開する。	学校給食3月分食材にかかる費用を支払った。	18,932	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校中に学校給食物資納入業者の廃業や、その従業員が雇止めになることがなく、滞りなく給食を再開することができた。また、学校給食物資納入業者の取引先の業者の廃業等も防止することができた。	教育総務課
24	学校給食関係事業者支援事業①	令和2年4～6月分として発注済み(予定分含む)であった給食食材費等を支払い、滞りなく給食を再開する。	学校給食4、5、6月分食材にかかる費用を支払った。	41,775	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校中に学校給食物資納入業者の廃業や、その従業員が雇止めになることがなく、滞りなく給食を再開することができた。また、学校給食物資納入業者の取引先の業者の廃業等も防止することができた。	教育総務課
25	各小中学校多目的室等空調機設置事業	児童生徒及び教職員の感染防止対策と熱中症対策の両立及び給食調理員の熱中症対策のために空調機の整備を行う。	小中学校22校の多目的室27室の 賃貸借及び16校の給食調理室の空調機設置。	109,489	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校による夏季休業期間短縮に伴い児童生徒及び教職員や給食調理員の熱中症を防止することができた。	教育総務課
26	学校保健特別対策事業費補助金	接触感染対策を行うため、学校内の抗ウイルスコーティングを実施する。 感染症対策を徹底しながら学校活動を実施するための感染症対策用品を購入する。 夏季休業を短縮し、学校活動を行うことに伴う熱中症を予防するための物品を購入する。	児童生徒及び教職員の手の触れやすい場所・物品等に抗ウイルスコーティングを実施した。 各学校で使用するための消毒液、ハンドソープ等の保健衛生用品等を購入した。 スポットクーラー等の熱中症対策用品を購入した。	33,000	使用したコーティング剤は、新型コロナウイルスを接触後2時間で99.887%不活性化させる効果が確認されているものであり、学校における接触感染対策の効果が見込まれる。また、消毒等にかかる教職員の負担軽減を行う。 感染症対策用品を整備したことにより、学校における感染拡大の防止に寄与し、再度の臨時休業をすることなく学校活動を実施することができた。 熱中症対策用品を整備したことにより、児童生徒及び教職員の熱中症予防に寄与することができた。	教育総務課
27	夏季休業の短縮等に伴う夏季の空調稼働	臨時休業により減少した授業時数を確保し、学習保障を行うにあたり、夏季休業を短縮して学校活動を行うことに伴う熱中症を予防するために空調機の稼働を行う。	夏季休業を短縮し、学校活動を行った期間、教室等の空調機の稼働を行った。	9,786	空調機の稼働により、熱中症を予防しながら減少した授業時数を確保して学習保障を行うことができた。	教育総務課
28	学校給食関係事業者支援事業②	臨時休校中の調理洗浄や配送業務等について委託していた業務予定分について支援金を支払い、滞りなく給食を再開する。	臨時休校中の調理・配送業務委託業者に学校給食関係事業者支援金を支払った。(4月～6月5日分)	45,280	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校中に学校給食関係事業者(調理業務委託業者・配送業務委託業者)の廃業や、その従業員が雇止めになることがなく、滞りなく給食を再開することができた。	教育総務課
29	学校給食事業	夏期休業期間の短縮による給食実施回数増加分の人件費(パートタイム会計年度任用職員分)	7月20日～9月1日までに給食を実施した16日間の人件費を支払った。(12名分)	1,065	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校による夏季休業期間短縮に伴い、給食実施となった16日間について、給食調理員を確保し滞りなく給食を提供することができた。	教育総務課
30	栄養管理システム導入	学校と教育委員会との人の移動を減らすことで感染拡大を防止するとともに、学校給食を安心して提供するための献立作成・栄養価計算・発注業務を行うためのシステムの導入。	栄養価計算管理システムの導入 費及び栄養管理システム使用料(12～3月分)を支払った。	5,187	クラウド型で運用する栄養管理システムの導入により市と学校をつなぐことにより学校配置の栄養士が各校で献立作成や発注業務を行うことができ、新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに滞りなく給食を提供することができた。	教育総務課
31	小中非常勤講師配置事業①	感染拡大予防対策のために実施した長期休業の結果、年間授業時数確保のため、週当たりの授業時間が増えたことに伴い市費小中非常勤講師も同様に1学期及び夏季休業中の配置時間を増やすもの。	市内小中22校に勤務する非常勤講師について、その配置授業数を延べ7,903コマ追加	21,600	・臨時休校中においては、在宅学習の支援及び再開準備に従事することで、学習の遅れを最低限にし、円滑な再開を迎えることができた。 ・再開後については、授業時間の延長及び個別の学習支援に対応するとともに、夏季休業の短縮(7/21～8/7・8/20～31)にも対応することで、児童生徒へのきめ細やかな指導が可能となった。	学校教育課
32	小中学校PC貸出事業	①感染拡大防止のため、長期にわたる学級閉鎖及び臨時休業の際にオンライン学習による学習保障を行うため自宅でオンライン学習をするための端末が無い家庭へ端末を貸し出すための設定変更。 ②市内小中学校の児童生徒のうち、モデル校(小・中各1校)で自宅でオンライン学習をするためのネットワーク環境が無い家庭へWi-Fiを貸し出すもの。	①PC設定変更:(学校⇄家庭)193,600円 ②モバイルWi-Fiルーターレンタル(小学生3台、中学生5台):97,393円×1.1≒107,132円【機器使用料】	301	①端末貸し出しが可能であることを保護者に周知することで、コロナ禍における学習保障に関し、大きな安心感を与えることができた。 ②公平な条件下で、自宅におけるオンライン学習を実施することができ、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、今後想定される市内全校における端末持ち帰りに向けての基礎データを収集することができた。	学校教育課

No.	事業の名称	実施内容	実績	総事業費(千円単位)	実施の効果	担当課
33	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開に当たり、3密を避けるための環境づくり等、感染症対策の強化を図りつつ、臨時休業中の未指導分の補習等の実施など、子どもの学びの保障を徹底的にサポートするために学習指導員を配置する。また、同様に対策強化を学校現場で図ることにより純増する教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようスクール・サポート・スタッフを配置するもの。	①学習指導員： 延べ115人 延べ27,623時間任用 ②スクールサポートスタッフ： 延べ32人 延べ7,364時間任用	47,764	①感染症対策の強化を図りつつ、子どもの学びの保障を徹底的にサポートするための個別指導体制を確立することで、児童生徒に対し学力面及び精神面の双方において、きめ細かな対応が可能となった。 ②感染症対策の強化を学校現場で図るための専門職を置くことにより、教師が子どもの学びの保障に注力することが可能となった。	学校教育課
34	新型コロナウイルス感染症の影響に対応した就学援助制度	感染症拡大に伴う影響で大幅な減収がある榎原市立小中学校在籍の児童生徒の家庭に対し就学援助の判定を令和2年総所得見込額で行う。また、感染症対策による榎原市立小中学校の臨時休業期間中、学校給食が実施されたこととみなし学校給食費相当額を助成することにより経済的に困窮した家庭の教育支援を行う。	【要保護・準要保護就学援助費】 小学校 12人 807,549円 中学校 10人 895,338円 【昼食支援金】 小学校 870人 6,751,250円 中学校 499人 4,064,000円	12,519	【要保護・準要保護就学援助費】 感染症の影響により所得が減額し、学費等の支払が困難な家庭に対して扶助を行うことで、経済的事情による児童生徒の欠席を防ぐことができた。 【昼食支援金】 休校により増えた家庭の昼食費の負担を軽減することができた。	学校教育課
35	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想による学習用パソコンの導入に当たり、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うため、ICT技術者を配置することにつき委託契約を結ぶもの。	委託契約により、GIGAスクールサポーターを対象校(小)16校・(中)6校へ配置	10,542	専門的知識を持ったGIGAスクールサポーターが、学校のICT導入を技術的に支援したことで、感染症拡大を受けて前倒しされた1人1台の端末整備においても、混乱を来すことなく導入を円滑に進めることができた。	学校教育課
36	小中非常勤講師配置事業②	感染拡大予防対策として実施した長期休校により不足した年間授業時数を確保するため、週当たりの授業時間が増加したことに伴い、市費小中非常勤講師の2学期以降の配置時間を増やすもの。	市内小中22校に勤務する非常勤講師について、その配置授業数を延べ4,088コマ追加	11,174	年度当初における臨時休校による学習の遅れを取り戻すために、2学期以降の授業時間の延長及び個別の学習支援に従事する非常勤講師を配置したことで、児童生徒へのきめ細やかな指導が可能となった。	学校教育課
37	社会教育推進事業費補助事業	新型コロナウイルスにより著しく減少した体験学習の場を補うため、市内の幼児・児童・生徒とその保護者を対象に、楽しみながら学べる事業を実施。榎原運動公園硬式野球場において、LEDビジョンを使用している映画上演、学校の部活動の発表、環境問題、交通安全を啓発するブース、参加型イベント等を、コロナ対策を講じながら開催した。	令和2年11月8日(日)、榎原運動公園硬式野球場において開催。 参加者数：557名 (午前327名 午後：230名)	3,401	URLを利用しアンケートを実施(回答数：290) ①本事業についての評価：満足85% 普通12% 不満3% ②年齢層：0~2歳 12% 3~5歳 37% 6~12歳 40% 他11% ③楽しめたブースについて(複数回答) 3~12歳までの子どもにはエコバッグや廃材を利用した割りばし作成など、体験型のアトラクションが満足度が高かった。 ④自由意見(抜粋) ・コロナ対策もきちんとしていたので安心して楽しめました。 ・コロナで我慢させている事も多いですが、家族の時間だったり大切なものを得る機会でもありました。 ・コロナ禍においてもこのように開催して下さってありがとうございます。 ・もう少しイベントがあればよかったです。 ・またあれば来たいです。等	社会教育課
38	今井町活性化事業	コロナで減少している観光客を呼び戻し地域を活性化するため、本市の観光の中核を担う今井町において誘客イベントを実施する。	2/27(土)~3/21(日) 参加事業者数 22店舗 実施イベント数 34(映画含む)	2,722	実施の約1か月間、今井町への来訪者が増加し、賑わいの創出につながることができた。 特に、店舗イベント実施は満席になることも多く、観光閑散期での実施にも関わらず、一定の誘客効果が見られた。	観光政策課
39	榎原市新型コロナ対策おもてなし補助金	GoToなどの需要喚起キャンペーン事業参加事業者に対し、3密対策にかかる経費の一部を支援する。(最大10万円)	おもてなし補助金 154事業者(13,194千円)へ交付	13,290	各事業者店舗の感染対策消耗品・備品を充実させることで感染拡大の防止の効果が目見え、また、市内外からの消費者に対する安全性のアピールに繋がった。	地域振興課
40	蔵書数増加事業	・図書を購入し、貸出を行う(家庭で過ごす時間が増えた市民、特に子どもたちを対象として、児童書を購入)。 ・飛沫感染防止、三密対策のための物品を購入し、館内に設置、配置する(飛沫防止パネルパーテーション、透明カーテン、スタンド、ブックトラック)。	・児童書 2,998冊を購入 ・パネルパーテーションを閲覧席38席、記載台3か所に設置。 透明カーテンをカウンター2カ所に設置。 ・ブックトラックを配置し、手に触れた図書の置き場として配置。	8,756	・児童書を購入できたことにより、家庭で過ごす時間が増えた子どもたちにたくさんの新刊図書を貸出することができた。 ・不足していた感染症対策備品、消耗品が充足できたことで、感染防止の効果が目見える。	文化振興課
41	乳幼児健診等の産前・産後事業における環境整備事業	感染予防と事故予防のために、保健センターで乳幼児健診や相談を実施する部屋にエアコンを設置する。	保健センター2階にエアコン2台、3階にエアコン3台を設置	1,277	エアコンを設置することで、換気をしつつ、室内の温かさを保ちやすくなった。また、石油ストーブ利用時と比較し、健診等の際の安全が確保しやすくなった。	健康増進課
42	医療提供体制推進事業費補助金	休日夜間応急診療所において、患者及び医療スタッフへの感染拡大を防止する為、診療所をゾーニングし感染症対策を強化して、発熱患者と非発熱患者を分けて診療を実施した。	・発熱患者と非発熱患者が接しないよう診療所をゾーニングし感染症対策を講じ、奈良県発熱外来認定医療機関に申請し認定を受けた。 ・医師、看護師、医療事務員、市職員等の従事者を増員し、診療所入口で発熱状況や感染のリスク等のトリアージを実施し、発熱者と非発熱者の入口を分ける等の感染症対策を実施した。 クッションフロア敷設・カーテンレール設置、分電盤増設に加えてエアコン2台、座卓2台、ロッカー3台を購入し、育成支援室を1室増設した。	14,926	・一次救急医療の整備体制は市町村の責務であり、発熱患者を安全に受け入れる体制を整備し、二次・三次救急へ軽症の患者が受診することを防ぐことにより、医療崩壊を防止することにつながる。 ・一般の診療所が休診する年末年始に向けて体制を整備したことで、市民が長期休暇中に安心して一次医療機関(休日夜間応急診療所)を受診することができた。 ・感染症の治療が必要とされる患者を早期に発見し、適切な医療へつなげることができた。	健康増進課
43	真菅北第2放課後児童クラブ増設整備事業	狭隘化が進んでいる真菅北小学校区放課後児童健全育成施設を増設し、3密を避け感染拡大を防ぐ。	児童生徒及び教職員の手の触れやすい場所・物品等に抗ウイルスコーティングを実施した。 各学校で使用するための消毒液、ハンドソープ等の保健衛生用品等を購入した。 スポットクーラー等の熱中症対策用品を購入した。	1,503	施設の実員が39名分増加したことにより、1施設あたりの児童数が抑えられ、3密を回避し感染拡大の防止が期待できる。	子育て支援課
44	学校保健特別対策事業費補助金	接触感染対策を行うため、学校内の抗ウイルスコーティングを実施する。 感染症対策を徹底しながら学校活動を実施するための感染症対策用品を購入する。 夏季休業を短縮し、学校活動を行うことに伴う熱中症を予防するための物品を購入する。	児童生徒及び教職員の手の触れやすい場所・物品等に抗ウイルスコーティングを実施した。 各学校で使用するための消毒液、ハンドソープ等の保健衛生用品等を購入した。 スポットクーラー等の熱中症対策用品を購入した。	16,917	使用したコーティング剤は、新型コロナウイルスを接触後2時間で99.887%不活性化させる効果が確認されているものであり、学校における接触感染対策の効果が目見える。また、消毒等にかかる教職員の負担軽減を行う。 感染症対策用品を整備したことにより、学校における感染拡大の防止に寄与し、再度の臨時休業をすることなく学校活動を実施することができた。 熱中症対策用品を整備したことにより、児童生徒及び教職員の熱中症予防に寄与することができた。	教育総務課

No.	事業の名称	実施内容	実績	総事業費(千円単位)	実施の効果	担当課
45	市議会議員選挙における新型コロナウイルス感染症予防対策事業	<p>令和3年2月7日に執行された榎原市議会議員選挙に際し、感染症対策として、密集、密接を避ける取り組みを行った。</p> <p>①選挙会（開票）事務における開票事務従事者の人数抑制のため、投票用紙読取分類機の増設。</p> <p>②投票所における社会的距離確保のため、投票用紙記載台の各ブースを一つおきに使用することに伴う記載台の増設。</p> <p>③期日前投票所の行列緩和のため、受付速度を向上させるためのバーコードプリンタの導入。</p>	<p>①投票用紙読取分類機（本体）2台と投票用紙読取分類機（増設ユニット）14台を購入し、選挙会（開票）事務従事者の人数抑制を図った。</p> <p>②2人用投票用紙記載台28台を購入し、34投票所のうち有権者が少なく増設の必要がない投票所や施設の広さから記載台の増設が困難である投票所を除く28の投票所に記載台を増設した。</p> <p>③バーコードプリンタ3台を購入し、期日前投票所の名簿対照（宣誓書確認）事務の円滑化を図った。</p>	20,042	<p>①既存の投票用紙読取分類機（本体）2台と投票用紙読取分類機（増設ユニット）3台に加え、今回、増設した投票用紙読取分類機（本体）2台と投票用紙読取分類機（増設ユニット）14台を使用することによって、開票作業に係る人員を前回比約25%（50人）を減員することができた。</p> <p>H29市議会議員選挙時 201人 R3 市議会議員選挙時 151人</p> <p>②投票用紙記載台の増設によって、混雑時に選挙人同士が肩と肩が触れるほどの距離しかとれなかった状態を回避することができた。</p> <p>③バーコードプリンタの導入によって、期日前投票宣誓書の受付時に手書きで書きこんでいた情報をシールで打ち出し、貼付けすることが出来るようになり、受付スピードの向上が図れ、行列の緩和に寄与した。</p>	選挙管理委員会事務局
46	高齢者のタクシー券の印刷及び封筒への封入業務委託	65歳以上の高齢者に対する感染症対策として、タクシーの乗車料金の一部を一律に助成する。	タクシー券の印刷・三つ折り 37,000件 接種券封筒への封入 36,326件	1,098	タクシー料金の一部を助成することで、高齢者の利便性の向上と社会活動の拡大を図ることが見込まれる。	地域包括支援課